

平成 12 年 8 月期

個別財務諸表の概要

平成 12 年 10 月 25 日

上場会社名 株式会社 光通信
 コード番号 9435
 問合せ先 責任者役職名 経営管理本部長
 氏 名 余語 邦彦

上場取引所 東京証券取引所 1 部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3510 - 2312

決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 25 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12 年 11 月 22 日

1. 12 年 8 月期の業績(平成 11 年 9 月 1 日～平成 12 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 8 月期	280,873	(8.3)	11,350	(306.1)	55,047	(166.1)
11 年 8 月期	259,277	(62.4)	5,508	(21.0)	20,686	(103.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 8 月期	6,243	(36.8)	201 68	200 83	8.8	26.9	19.6
11 年 8 月期	9,882	(95.7)	334 32	333 29	27.0	20.6	8.0

(注) 期中平均株式数 12 年 8 月期 30,955,047 株 11 年 8 月期 29,560,025 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12 年 8 月期	40 00	10 00	30 00	1,239	19.9	1.2
11 年 8 月期	100 00	10 00	90 00	2,963	30.0	7.2

(注) 11 年 8 月期の 1 株当たり期末配当金 90 円には、特別配当金 60 円が含まれております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 8 月期	269,354	101,539	37.7	3,276 91
11 年 8 月期	140,473	40,976	29.2	1,382 14

(注) 期末発行済株式数 12 年 8 月期 30,986,365 株 11 年 8 月期 29,647,052 株

2. 13 年 8 月期の業績予想(平成 12 年 9 月 1 日～平成 13 年 8 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,700	2,100	1,500	750	10 00		
通期	35,100	6,600	5,400	2,700		30 00	40 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 87 円 13 銭

グループ再編の状況

当社グループは、経営の合理化を図るとともに市場環境の変化に合わせ、グループの再編を行ってまいりました。移動体通信分野において新規携帯電話加入者の伸びが鈍化するなか、当社は販売店舗の整理・統合、販売代理店網の地域ごとの再編、代理店の一次店化等を行ってきました。今回の決算発表（平成 12 年 10 月 25 日）では、第 13 期の単体決算は正式発表数字、連結は見込みの数字であります。尚、単体経営重視から連結経営重視の経営方針に変更し、第 14 期（平成 12 年 9 月～平成 13 年 8 月）の単体収入は大幅に低下することが予想されます。

平成 12 年 8 月 31 日現在、当社グループは、株式会社光通信を事業持株会社として、以下のグループ連結子会社および持分法適用会社で構成されております。

	会社名	事業内容の概略
(株)光通信		グループ持株会社、移動体通信販売事業
連結子会社	(株)コール・トゥ・ウェブ	Web、アット・ウト・テレマーケティングによる各種サービス販売会社
	(株)アイ・イーグループ	独立系大手情報通信機器販売会社
	(株)光通信キャピタル	インターネット・情報通信の国内未公開企業を中心としたエクイティ投資
	(株)インフォサービス	子会社店舗網を統括する持株会社
	その他連結対象子会社	38 社（海外子会社 20 社含む）
持分法適用非連結子会社・適用関連会社		34 社

第 13 期（平成 11 年 9 月～平成 12 年 8 月）の業績

1) 業績の概況

新規携帯電話加入者の伸びが鈍化しているなか、当社では今期販売店舗網の規模の適正化を推進致しました。その結果、売上高は前年同期比 8.3%増の 2,808 億円となりました。

一方、新規公開マーケットにおいて、公開社数は順調に増加しながらも、その株価水準の低迷が目立ちました。そのような環境の中、今期当社の投資先未公開企業 17 社が公開し、順調に投資資金の回収を図ることが出来ました。その結果、経常利益は前年同期比 166.1%増の 550 億円となりました。

また、今期には特別損失 684 億円が生じました。主な内訳としては、インフラとしての販売網の整備（店舗網の規模の適正化）を行い、店舗運営代理店に対して支払いました立退料 515 億円、また、投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため計上した投資損失引当金繰入額 113 億円です。その結果、税引前当期利益は 139 億円、当期純利益は前期比 36.8%減の 62 億円となりました。この事業リストラクチャリングにより、販売インフラに関する整備はおおむね終了し、利益を生み出す事業部門への変革として布石が打てました。

2) 保有有価証券の公開状況

当社では、当社グループの事業に対するシナジー効果の追求を目的として、未公開企業への投資を積極的に推進致しました。また、日本市場におきまして、東証マザーズやナスダック・ジャパンの開設など、新規公開市場の環境整備が行われ、投資先未公開企業の公開が順調に行われました。その結果、国内企業

1. 個別財務諸表等

1-1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 12 期 (平成11年 8月31日現在)		第 13 期 (平成12年 8月31日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	3,194		30,249		
2. 受取手形		0		-		
3. 売掛金	4	49,182		9,952		
4. 有価証券	2,5	12,681		16,281		
5. 自己株式		13		0		
6. 商品		3,381		1,084		
7. 貯蔵品		7		-		
8. 前渡金		163		-		
9. 前払費用		928		824		
10. 繰延税金資産		-		2,369		
11. 短期貸付金		5,815		2,252		
12. 関係会社短期貸付金		822		907		
13. 未収金	4	5,138		12,630		
14. 未収消費税等		-		2,906		
15. その他		1		1		
16. 貸倒引当金		278		1,231		
流動資産合計		81,055	57.7	78,230	29.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		6,188		3,664		
減価償却累計額		704	5,483	637	3,026	
2. 構築物		1,321		810		
減価償却累計額		272	1,049	369	440	
3. 車両運搬具		22		27		
減価償却累計額		7	15	8	19	
4. 工具器具備品		3,670		6,231		
減価償却累計額		1,074	2,595	2,468	3,762	
5. 土地			2,153		2,153	
有形固定資産合計			11,296		9,402	3.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			-		899	
2. 電話加入権			516		453	
無形固定資産合計			516		1,352	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,5		18,604		71,227	
2. 関係会社株式	2		10,009		49,942	
3. 関係会社社債			505		17,195	
4. その他の関係会社有価証券			2		2	
5. 出資金	2		3,660		19,701	
6. 関係会社出資金			1		6	
7. 従業員長期貸付金			3		12	
8. 関係会社長期貸付金			49		17,983	
9. 破産債権等に準ずる債権			-		3,760	
10. 長期前払費用			1,341		287	
11. 繰延税金資産			-		5,953	
12. 差入営業保証金			1,045		444	
13. 敷金保証金			11,231		9,044	
14. 保険積立金			685		657	
15. 長期預金			300		300	
16. その他			166		132	
17. 投資損失引当金			-		11,398	
18. 貸倒引当金			0		4,881	
投資その他の資産合計			47,604		180,369	67.0
固定資産合計			59,417		191,124	71.0
資産合計			140,473		269,354	100.0

1-4. 重要な会計方針

期 別 項 目	第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっていましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より洗替え方式に変更しました。なおこの変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。</p> <p>(2) その他の有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております</p>	<p>(1) 商品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。 この変更による影響額については軽微であります。 （耐用年数の変更） 建物（附属設備を除く）については当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。 この変更による影響額については軽微であります。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 減価償却資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更し3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ997百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第 12 期 [自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日]	第 13 期 [自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日]
	(3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。	(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 （自社利用のソフトウェア） 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告書により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 (4) 長期前払費用 同 左
4．繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 発行時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行差金 同 左 (2) 社債発行費 同 左 (3) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権その他の金銭債権の貸倒損失に備えて、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）のほか個々の債権の回収可能性を検討しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 投資損失引当金 投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

期 別 項 目	第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが平成10年度の税制改正に伴い、当事業年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。 この変更による影響額については軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 当社は平成3年7月1日より、従業員の退職年金制度として適格退職年金制度を採用しております。 平成11年8月31日現在の年金資産の総額は38百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 同 左 平成12年8月31日現在の年金資産の総額は40百万円であります。 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第 12 期 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 13 期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>
	<p>従来、ロイヤリティー収入は、営業外収益として処理しておりましたが、当期から売上高に含めて処理することに変更しました。この変更は、定款の事業目的の変更を行ったことを機会に、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であり、金額的重要性が増加していることから損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は17,827百万円増加し、営業損失及び営業外収益はそれぞれ同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 12 期 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 13 期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「未収金」は、従来流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている未収金は460百万円であります。</p> <p>2. 「未払事業税」および「未払事業所税」は、従来「未払事業税等」として表示していましたが、当期より未払事業税1,613百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税32百万円については流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕</p>
	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し繰延税金資産が8,323百万円(流動資産2,369百万円、投資その他の資産5,953百万円)新たに計上されるとともに、当期純利益は7,564百万円、当期未処分利益は8,323百万円それぞれ多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 12 期 (平成11年 8月31日現在)		第 13 期 (平成12年 8月31日現在)		
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 640百万円 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 2,507百万円</p>		<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 345百万円 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 28百万円</p>		
<p>2. 主な外貨建資産及び負債</p> <p>有価証券 11,414千米ドル (1,376百万円)</p> <p>投資有価証券 118,808千米ドル (14,165百万円) 168,576千台湾ドル (596百万円)</p>		<p>2. 主な外貨建資産及び負債</p> <p>有価証券 96,155千米ドル (10,600百万円) 2,405,000千ウオン (222百万円)</p> <p>投資有価証券 335,330千米ドル (36,302百万円) 215,317千台湾ドル (745百万円) 6,453千ポンド (1,081百万円) 8,904,000千ウオン (825百万円)</p> <p>関係会社株式 99,359千米ドル (10,587百万円) 542,373千香港ドル (7,690百万円)</p> <p>出資金 5,980千米ドル (684百万円)</p>		
<p>なお、外貨建長期金銭債権等の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p>		<p>なお、外貨建長期金銭債権等の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p>		
	外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額
債権等	1,000千米ドル	107	110	益 2
債権等	93,420千香港ドル	1,323	1,277	益 45
<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 118,029,600株 発行済株式総数 29,647,052株</p>		<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 118,029,600株 発行済株式総数 30,986,365株</p>		

第 12 期
(平成11年8月31日現在)

4. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

売掛金 3,805百万円

未収金 4,062

6. 偶発債務

リース契約締結先のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っております。

保 証 先	金 額
(株)らくだ 他12件	0百万円

第 13 期
(平成12年8月31日現在)

4. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

未収金 9,393百万円

未払金 4,575百万円

5. 従来、投資有価証券に計上しておりました株式のうち5,756百万円(5,849千株)について、当期において当該株式の上場あるいは店頭登録に伴い一時所有目的に変更し、有価証券に振替えております。なお、振替後に一部売却したため、当期末貸借対照表計上額は2,272百万円(3,122千株)となっております。

(損益計算書関係)

第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕																										
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table>	固定資産への振替高	412百万円	販売費及び一般管理費	391	計	804	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">74,191百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,201百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> </table> <p>3. 従来、投資有価証券に計上しておりました株式のうち、当期において当該株式の上場あるいは店頭登録に伴い、一時所有目的に変更し、有価証券に振替後に売却したものが40,634百万円含まれています。</p> <p>4. 関係会社株式売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">TUMBLEWEED COMMUNICATIONS CORP 3,814,989株 16,135百万円 ツブ ルワイド・コミュニケーションズ(株) 2,100株 1,367百万円</p> <p>5. 社債買入消却益 当社無担保社債18,207百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	74,191百万円	関係会社への貸倒引当金繰入額	2,201百万円	固定資産への振替高	54百万円	販売費及び一般管理費	56	営業譲渡	120	計	231	建物	144 百万円	構築物	5	工具器具備品	4	計	154
固定資産への振替高	412百万円																										
販売費及び一般管理費	391																										
計	804																										
関係会社への売上高	74,191百万円																										
関係会社への貸倒引当金繰入額	2,201百万円																										
固定資産への振替高	54百万円																										
販売費及び一般管理費	56																										
営業譲渡	120																										
計	231																										
建物	144 百万円																										
構築物	5																										
工具器具備品	4																										
計	154																										
<p>(追加情報)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めて表示していた事業税(当期2,212百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しました。</p>	<p>7. 立退料 店舗の整理に際し、当社都合の度合いが強い物件に関し、当社から当該店舗運営代理店に対して支払われ損失として計上したものであります。</p> <p>なお、支払については主として売掛金、未収金及び短期貸付金と相殺しております。</p>																										

(リース取引関係)

第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 244</td> <td style="text-align: right;">百万円 201</td> <td style="text-align: right;">百万円 43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	百万円 244	百万円 201	百万円 43	その他	90	81	8	合計	335	283	51	1年内	50百万円	1年超	1百万円	合計	51百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 5</td> <td style="text-align: right;">百万円 4</td> <td style="text-align: right;">百万円 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	百万円 5	百万円 4	百万円 0	その他				合計	5	4	0	1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
工具器具備品	百万円 244	百万円 201	百万円 43																																																		
その他	90	81	8																																																		
合計	335	283	51																																																		
1年内	50百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	51百万円																																																				
支払リース料	86百万円																																																				
減価償却費相当額	86百万円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
工具器具備品	百万円 5	百万円 4	百万円 0																																																		
その他																																																					
合計	5	4	0																																																		
1年内	0百万円																																																				
1年超	百万円																																																				
合計	0百万円																																																				
支払リース料	1百万円																																																				
減価償却費相当額	1百万円																																																				

(税効果会計関係)

第 13 期
〔自 平成11年 9月 1日〕
至 平成12年 8月 31日〕

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,525	百万円
投資損失引当金否認	4,793	
未払事業税	741	
社債発行差金償却超過額	194	
役員退職慰労引当金否認	39	
その他	28	

繰延税金資産合計 8,323

繰延税金負債

繰延税金負債合計 -

繰延税金資産の純額 8,323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 42.05%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 1.84%

同族会社の留保金額に対する税額 10.12%

住民税均等割 0.16%

その他 1.03%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.20%

(1 株当たり情報)

第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕		第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	
1 株当たり純資産額	1,382円14銭	1 株当たり純資産額	3,276円91銭
1 株当たり当期純利益	334円32銭	1 株当たり当期純利益	201円68銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	333円29銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	200円83銭

(重要な後発事象)

第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕		第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	
<p>1 . 平成11年8月2日及び平成11年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成11年9月1日を払込期日とする有償一般募集増資により、新株式を次のとおり発行し、払込は完了しました。</p> <p>1 . 発行済新株式数 額面普通株式 1,250,000株 2 . 発行価額 1 株につき 44,363円 3 . 発行価額の総額 55,453百万円 4 . 資本組入額の総額 27,727百万円 5 . 配当起算日 平成11年9月1日 6 . 資金の用途 設備資金及び運転資金等</p>			
<p>2 . 平成11年10月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第3回無担保普通社債を発行しました。</p> <p>1 . 発行年月日 平成11年10月21日 2 . 発行総額 30億円 3 . 発行価額 額面100円につき94.383円 4 . 利率 利息は付さないものとする 5 . 償還期限 平成15年4月21日 6 . 償還価額 額面100円につき100円 7 . 資金用途 事業資金</p>			
<p>3 . 平成11年10月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第4回ユーロ円建普通社債を発行しました。</p> <p>1 . 発行年月日 平成11年11月4日 2 . 発行総額 50億円 3 . 発行価額 額面金額の98% 4 . 利率 年 0.26% 5 . 償還期限 平成14年10月18日 6 . 償還価額 額面金額の100% 7 . 資金用途 設備資金及び運転資金等</p>			

<p style="text-align: center;">第 12 期 〔自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 13 期 〔自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日〕</p>
<p>4. 平成11年11月12日に、下記のとおりシンジケートローンにより借入を行いました。</p> <p>1. 借入年月日 平成11年11月12日 2. 借入金額 240億円 3. 借入期間 5年 4. 金利 日本円 6ヶ月TIBOR+0.9% 5. 返済方法 6ヶ月毎元金均等返済 6. 利払方法 6ヶ月毎後払い 7. アレンジャー (株)住友銀行・(株)東京三菱銀行 8. エージェント (株)住友銀行 東京営業部</p>	
<p>5. 平成11年11月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第4回無担保普通社債を発行しました。</p> <p>1. 発行年月日 平成11年11月24日 2. 発行総額 100億円 3. 発行価額 額面100円につき100円 4. 利率 年 1.75% 5. 償還期限 平成16年11月24日 6. 償還価額 額面100円につき100円 7. 資金使途 借入金返済及び運転資金等</p>	
<p>6. 平成11年11月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第5回無担保普通社債を発行しました。</p> <p>1. 発行年月日 平成11年11月24日 2. 発行総額 100億円 3. 発行価額 額面100円につき100円 4. 利率 年 2.35% 5. 償還期限 平成18年11月24日 6. 償還価額 額面100円につき100円 7. 資金使途 借入金返済及び運転資金等</p>	

第 12 期 〔自 平成10年 9月 1日〕 〔至 平成11年 8月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕
<p>7. 平成11年10月21日開催の取締役会決議において情報機器及び通信機器商品サービスの提供事業を当社子会社である株式会社光通信アイ・イー（現在の社名：株式会社アイ・イーグループ）へ、情報通信サービスのアウトバウンドテレマーケティング事業を同じく当社子会社である株式会社テレマーケティング・サービス・センター（現在の社名：株式会社コール・トゥ・ウェブ）へ、それぞれ平成11年12月1日をもって営業譲渡することを決議しました。</p> <p>また、同じく平成11年12月1日をもって、光通信グループ各社の業務を請け負うアウトソーシング会社として、経理及び総務部門を分社化し、株式会社ビジネスパートナーとするとともに、情報部門を分社化し、株式会社光通信テクノロジー（現在の社名：クロス・ワン株式会社）とすることを決議いたしました。</p>	

（当期中の発行済株式数の増加内訳）

前期末現在の発行済株式数	当期中の増加株式数	当期末現在の発行済株式数
29,647,052株	1,339,313株	30,986,365株

当期中における発行済株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

	増加株式数	資本組入額
平成11年 9月 1日 を払込期日とする一般募集増資による増加 発行価額 1株につき 44,363円	1,250,000 株	27,727百万円
新株引受権の権利行使による増加		
イ) 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	14,408 株	55百万円
ロ) 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	29,210 株	70百万円
ハ) 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	45,695 株	503百万円

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 12 期 (平成11年8月31日現在)		第 13 期 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金	1	6,412		279	
2. 短期借入金		11,500		5,500	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		7,634		10,156	
4. 1年以内償還予定の社債		-		2,190	
5. 未払金	4	6,903		7,980	
6. 未払費用		172		401	
7. 未払法人税等		7,714		9,986	
8. 未払消費税等		24		-	
9. 預り金		56		65	
10. 前受収益		2		-	
11. 賞与引当金		594		182	
12. 新株引受権		322		1,385	
13. その他		1,511		989	
流動負債合計		42,849	30.5	39,117	14.5
固定負債					
1. 社債		45,514		109,117	
2. 長期借入金		10,992		19,186	
3. 役員退職慰労引当金		89		94	
4. その他		51		300	
固定負債合計		56,647	40.3	128,697	47.8
負債合計		99,496	70.8	167,814	62.3
(資本の部)					
資本金	3	7,695	5.5	36,052	13.4
資本準備金		16,269	11.6	44,751	16.6
利益準備金		418	0.3	746	0.3
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		7,005		13,305	
(2) 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		16,593	11.8	19,989	7.4
資本合計		40,976	29.2	101,539	37.7
負債・資本合計		140,473	100.0	269,354	100.0

1-2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕		第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	1		%		%
1. 販売手数料		134,088		166,398	
2. 商品売上高		124,890		114,435	
3. 工事売上高		298	259,277 100.0	39	280,873 100.0
売上原価					
(1) 商品売上原価					
1. 商品期首たな卸高		1,442		3,381	
2. 当期商品仕入高		100,630		91,897	
合計		102,072		95,279	
3. 他勘定振替高	2	804		231	
4. 商品期末たな卸高		3,381	97,886 37.7	1,084	93,962 33.5
(2) 工事売上原価			694 0.3		308 0.1
売上総利益			160,696 62.0		186,602 66.4
販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料		119,727		143,511	
2. 貸倒引当金繰入額		147		3,462	
3. 役員報酬		210		613	
4. 給料		8,738		5,812	
5. 賞与引当金繰入額		594		182	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14		17	
7. 法定福利費		697		644	
8. 旅費交通費		1,397		1,142	
9. 通信費		1,177		1,698	
10. 賃借料		6,695		8,578	
11. 広告宣伝費		2,811		4,056	
12. 租税公課		133		214	
13. 減価償却費		1,515		2,785	
14. 貸倒損失		-		1,580	
15. その他		11,325	155,188 59.9	23,652	197,952 70.4
営業利益			5,508 2.1		- -
営業損失			- -		11,350 4.0
営業外収益					
1. 受取利息		622		1,055	
2. 受取配当金		59		1,286	
3. 有価証券売却益	3	4,791		80,002	
4. 為替差益		-		10	
5. 円外円収入		10,942		-	
6. 円外円収入		759		185	
7. 雑収入		301	17,477 6.8	2,133	84,673 30.1

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕			第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外費用		%		%		
1. 支払利息	381		859			
2. 社債利息	399		1,648			
3. 有価証券売却損	299		9,813			
4. 有価証券評価損	0		1,272			
5. 貸倒引当金繰入額	23		2,371			
6. 新株発行費償却	-		206			
7. 社債発行差金償却	360		348			
8. 社債発行費償却	263		518			
9. 出資金損失負担額	223		391			
10. 特定金銭信託運用損	-		513			
11. シンケートローン手数料	-		253			
12. 為替差損	306		-			
13. 雑損失	41	2,299	77	18,275		
経常利益		20,686		55,047		
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	110		449			
2. 関係会社株式売却益	29		18,479			
3. 投資有価証券評価損戻入益	-		26			
4. 社債買入消却益	-		7,124			
5. 固定資産売却益	-		21			
6. 店舗違約金	-	139	1,287	27,388		
特別損失						
1. 固定資産除却損	154		2,627			
2. 投資有価証券売却損	162		4			
3. 関係会社株式売却損	-		21			
4. 投資有価証券評価損	44		43			
5. 関係会社株式評価損	-		169			
6. 関係会社社債評価損	-		965			
7. 投資損失引当金繰入額	-		11,398			
8. 貸倒損失	2		-			
9. 立退料	-		51,594			
10. 店舗閉鎖関連損失	-		1,382			
11. その他	-	363	291	68,499		
税引前当期純利益		20,463		13,936		
法人税、住民税及び事業税		10,580		15,258		
法人税等調整額		-		7,693		
当期純利益		9,882		6,243		
前期繰越利益		30		23		
過年度税効果調整額		-		758		
中間配当額		295		309		
中間配当に伴う利益準備金積立額		29		30		
当期末処分利益		9,588		6,683		

1-3 . 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 12 期 〔株主総会承認日〕 平成11年11月26日		第 13 期 〔株主総会承認日〕 平成12年11月22日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		9,588		6,683
利益処分類				
1 . 利益準備金	297		93	
2 . 配当金	2,668		929	
3 . 役員賞与金	300		-	
4 . 任意積立金				
(1) 別途積立金	6,300	9,565	5,630	6,652
次期繰越利益		23		31

(注) 1株当たりの配当金の内訳

	第 12 期			第 13 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円	円	円	円	円	円
普通株式	100	10	90	40	10	30
(内訳)						
普通配当	40	10	30	40	10	30
特別配当	60	-	60	-	-	-

10社、海外企業7社が新規公開を果たしました。この中で、当社の戦略のうえで事業提携などによる相乗効果の見込みが薄い企業に関しましては、売却によるキャピタルゲインの実現をすすめ、800億円の有価証券売却益を計上致しました。なお、当社出資先米国企業であるストックパワー社が平成12年10月17日に破産し、当社はストックパワー社に対する出資分約28億円の特別損失を第13期決算に計上致しました。

3) 第13期連結業績見込み

当社は、平成11年12月にOA機器事業部、ネットワーク事業部、経理部門、情報システム部門を分社化しました。また、主に販売代理店との事業上の提携を強化するために資本提携を行っており、現在、連結対象関係会社は76社(連結子会社42社、持分法適用非連結子会社17社、持分法適用関連会社17社)の企業グループであります。当社グループのなかで、他の子会社に比べて連結への影響がより大きい子会社としては、株式会社アイ・イーグループ、株式会社コール・トゥ・ウェブの2社と認識しております。これらは、平成11年に当社事業部であったOA機器事業部、ネットワーク事業部を分社した会社です。また、移動体事業部門においては、販売代理店の事業持ち株会社である株式会社インフォサービス、投資事業部門においては、株式会社光通信キャピタルを主要な子会社と認識しております。

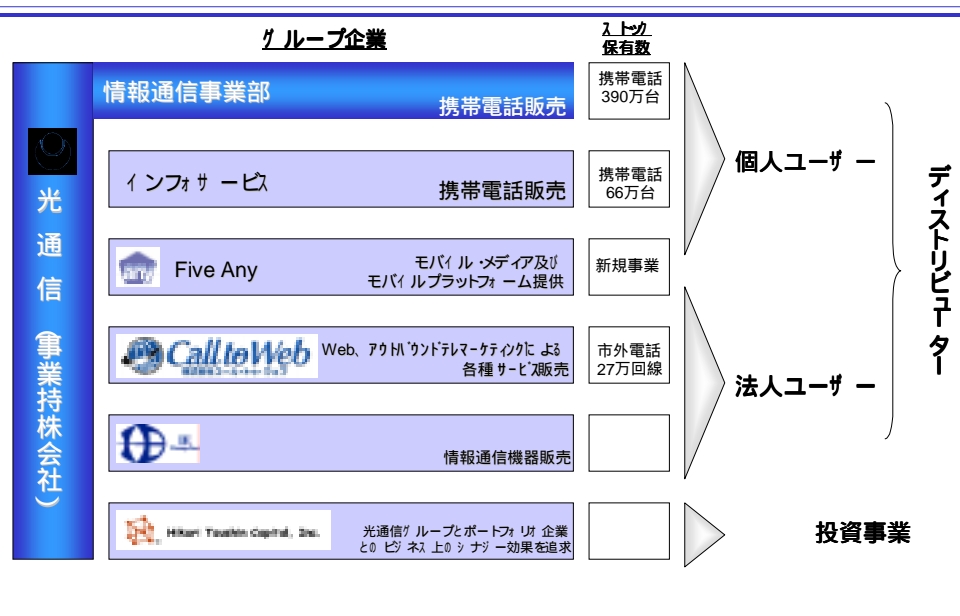
携帯電話市場においては新規携帯電話加入者の伸びが緩やかに推移し、整理・統合による販売網の適正化を行った結果、グループ全体の販売台数は289.9万台(光通信:257.3万台、子会社:32.6万台)となり、第13期の売上は約3,150億円の見込みです。営業損益では、光通信単体での営業損失113億円に加えて、今期設立の子会社の先行投資による販管費の拡大などにより、連結においては営業損失約190億円を見込んでおります。一方、経常利益に関しては、光通信単体で有価証券売却益800億円を営業外収益として計上しており、連結では約460億円を見込んでおります。当期純利益は、光通信単体では62億円を計上しており、連結では45億円以上を見込んでおります。

注) 第13期の連結業績見込みの数値に関しましては、現時点(平成12年10月25日)会計監査を終了しておりません。従いまして、上記記載の数値は、今後発表する会計監査済みの数値と異なる可能性がございます。

第 14 期（平成 12 年 9 月～平成 13 年 8 月）の経営方針と業績見通し

1) 情報通信の販売インフラの強化

主要グループ会社のストラクチャー



第 13 期にスタートしたグループ販売会社の再編を促進し、販売インフラの整備・強化を第 14 期も引き続き行っていく方針です。業界の変化や、移動体通信事業者の参入・撤退、統合により、当社の営業環境も大きく変化いたします。今後の当社グループ企業の合併や再編成などにより、第 14 期の営業損益や経常収支への影響が大きく出る可能性があります。当社としては、このような変化の激しい環境において、業界トップレベルの販売網・販売力を保持するためのダイナミックな再編を前向きに推進致します。

光通信の販売インフラ、そして連結子会社であるコール・トゥ・ウェブなどを十分に活かして、モバイル・インターネットなどの商材を積極的に販売し、21 世紀のモバイル文化の担い手として社会に貢献していく方針です。当面の事業ターゲット分野として、2005 年には、4 兆 5,206 億円規模のマーケットと予想される「モバイルビジネス市場」（郵政省：平成 12 年版通信白書より）でビジネス展開して参ります。

その方針の第一歩として、主な事業内容として「店舗・商店向けモバイル・ホームページのホスティングサービス及び消費者向けモバイル情報配信と A S P サービス」を行う新会社株式会社ファイブ エニーを設立し、同分野での事業拡大を目指します。

2) 投資事業の選別化

これまで当社は積極的に国内外のベンチャー投資を行って参りました。主にインターネットやモバイル、その他 IT の分野を中心に投資してまいりましたが、今後はグループとしての投資活動は、子会社である株式会社光通信キャピタル（以下、HTC）などの子会社へ原則集約し、HTC 独自の投資委員会にて決定される投資と事業上の相乗効果を見いだしながら、グループ全体の価値創造を目指していく方針です。当面のあいだ、光通信本体からの投資としては、事業提携を基盤とした「事業投資」を中心に行っていく予定です。

昨今、世界中の株式マーケットもボラティリティーが高まっておりますが、インターネット・IT 分野

においても市場環境はダイナミックに変化する可能性が高くなってまいりました。当社としても、今後の事業戦略に沿わない投資有価証券は随時選別し、売却などの手法を用いて減少させていく方針です。

第14期の予想数字としては、当社が保有する投資有価証券が与える収益に対する影響は除いておりません。ただし、既公開あるいは公開予定企業の有価証券も多々保有しており、また市場環境の変化等により有価証券の価値の減少や消失の可能性もあります。(10月17日付けで当社出資先ストックパワー社が破産申請を行ったと報告を受けております。)今後もモニタリングを強化し、大きな変化がありましたら積極的に情報開示していく方針です。

3) 第14期の連結決算予想

3-1) 売上

第14期の光通信単体の売上は約351億円(前期比87.5%減)、連結売上予想は約1,300億円程度になる見込みです。売上高の減少の主な要因は、市場変化や事業リストラクチャリングの影響、及びグループ再編に伴い代理店のキャリア1次店化(持分法適用関係会社への移行)により、従来光通信を經由していた携帯電話の出荷が大幅に減少することなどによるものです。

3-2) 営業利益・経常利益・当期純利益

第14期光通信単体の営業利益は、約66億円を予想しております。また、連結においては、約84億円の営業利益を予想しております。第14期での売上が減少する一方で、営業利益の向上が予想される主な要因は、第13期までに積み上げたストックコミッション収益の維持と、事業リストラクチャリングによるコスト削減努力により、月次での利益およびキャッシュフロー双方とも改善されてきている事によるものです。経常利益に関しましては、光通信単体で約54億円(前期比90.1%減)、連結で約72億円をそれぞれ見込んでおります。当期純利益に関しましては、光通信単体で約27億円(前期比56.7%減)、連結では約36億円をそれぞれ見込んでおります。

3-3) 営業外損益・特別損益

第14期の営業外損益・特別損益に影響する投資有価証券・有価証券の売却損益予想などに関しては、マーケットの状況による影響が大きいため、今回の予想数字には反映しておりません。従来同様、変化が生じた場合速やかに開示して参ります。

4) 第14期組織

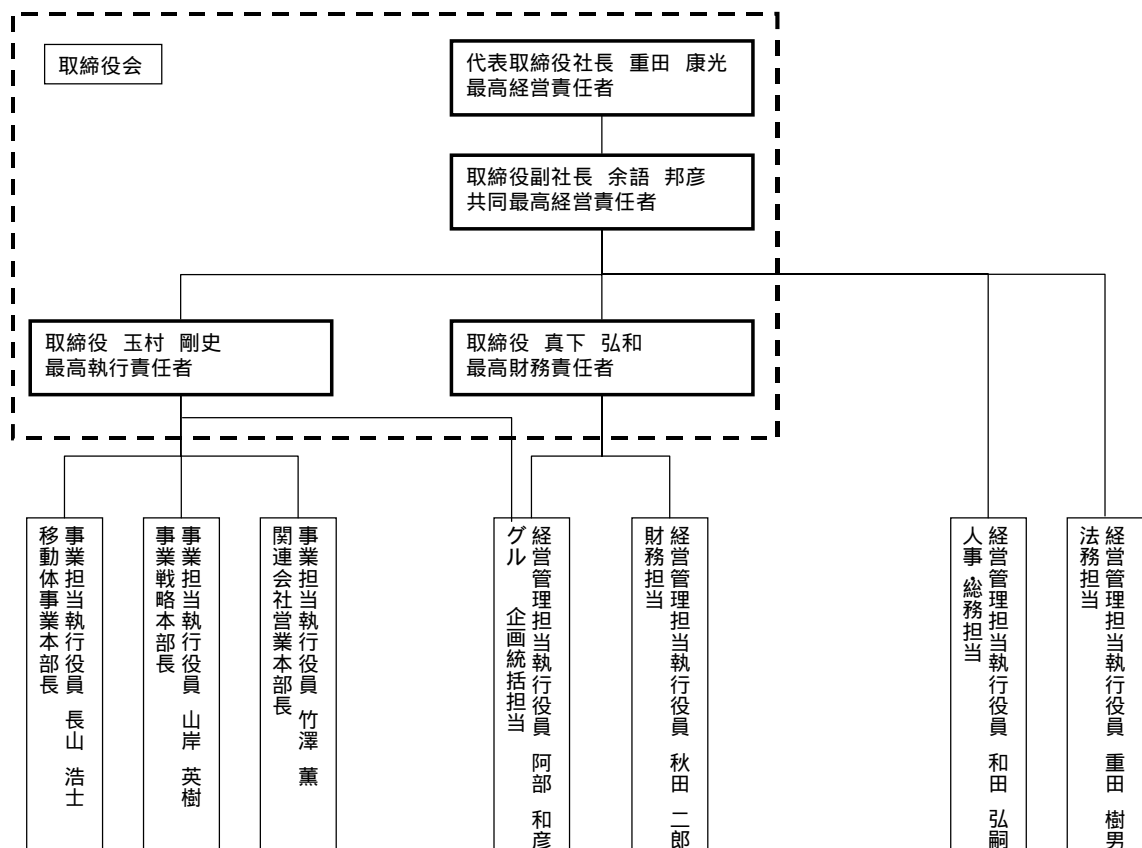
取締役全員13名は、第13期株主総会終結の時をもって任期満了となります。次期取締役候補4名は次のとおりです。取締役の人数を少数化することで、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、めまぐるしい情報通信産業の変化に柔軟に対応できる経営を目指します。また、当社では新たに執行役員制導入により、経営と執行を明確に分離しコーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

新任取締役候補者（平成12年11月22日開催予定の株主総会での承認を得て就任予定）

氏名	予定される新役職	現在の役職
重田 康光	代表取締役社長 最高経営責任者	代表取締役社長
余語 邦彦	取締役副社長 共同最高経営責任者	経営管理本部長
玉村 剛史	取締役 最高執行責任者	常務取締役
真下 弘和	取締役 最高財務責任者	経営管理本部部長

執行役員候補者（平成12年11月22日付けで就任予定）

氏名	予定される新役職	現在の役職
和田 弘嗣	経営管理担当執行役員 人事・総務担当	人事部部長
阿部 和彦	経営管理担当執行役員 グループ企画統括担当	グループ企画統括部部長
重田 樹男	経営管理担当執行役員 法務担当	法務部部長
秋田 二郎	経営管理担当執行役員 財務担当	財務部部長
長山 浩士	事業担当執行役員 移動体事業本部長	取締役移動体事業本部長
山岸 英樹	事業担当執行役員 事業戦略本部長	事業戦略本部部長
竹澤 薫	事業担当執行役員 関連会社営業本部長	関連会社営業本部部長



注) 新組織体制に関しては、一部変更がある可能性があります。